

網紀肅正と引き締め政策：1978年のモンゴル

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1979年版
ページ	[95]-108
発行年	1979
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001817

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万 km²

人口 151万1900人 (1977年1月1日現在)

首都 ウランバートル

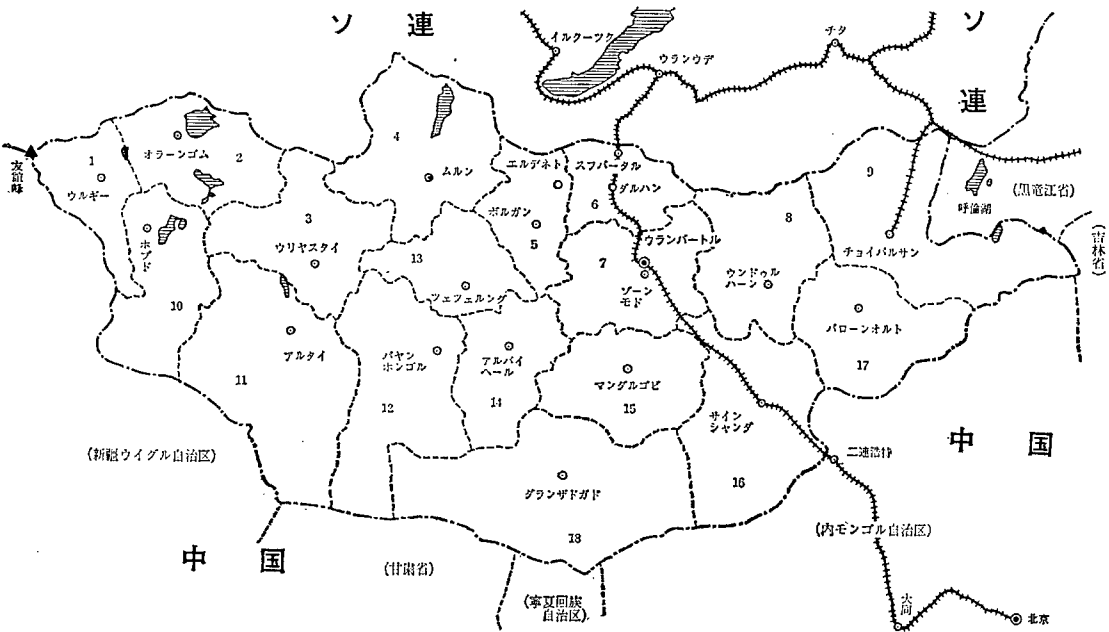
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャージン・ツェデンバル (人民大会幹部会議長, 党第一書記兼任)

首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥグリグ (1米ドル=3.3555トゥグリグ)
(年末中間レート)



アイ・マク (県) 名

- | | | | | |
|------------|---------|-------------|-------------|------------|
| 1. バヤンウルギー | 5. ボルガン | 9. ドルノド | 13. アルハンガイ | 17. スフバートル |
| 2. オブス | 6. セレンゲ | 10. ホブド | 14. ウブルハンガイ | 18. ウムスゴビ |
| 3. ザブハン | 7. トゥブ | 11. ゴビアルタイ | 15. ドンドゴビ | |
| 4. フブスグル | 8. ヘンティ | 12. バヤンホンゴル | 16. ドルノゴビ | |

◎首都, ○県都, ○特別市

1978年のモンゴル

—綱紀肅正と引き締め政策—

国内政治

前年(1977)末の12月21日に開催されたモンゴル人民革命党の中央委第3回総会における演説の中で、Yu. ツェデンバル第1書記は、国家計画の不履行が組織内部の問題にも一因があると指摘して、「(1975年12月3日の)党中央委第10回総会が提起した、無責任・無規律に対する闘争は所定の成果をおさめるに至っていない。国家計画の不履行や社会主義財産の多大の欠損という事態はこれに結びついていると見なすべきである」と述べた。

この報告を承認する党中央委の第3回総会決議は、第10回総会決議の再確認として、1978年の国内政策の一つの基本的指針となった。

本年1月22日付の党・政府機関紙『ウネン』は、党中央委員会が「社会主義財産を擁護し堅固にするうえで党機関の監督を強化すること」に関する決議を採択した、と報じた。これが引き金となって、とくに本年前半においては党統制委員会や人民統制委員会による一連の汚職や不正の摘発が行なわれたことが注目される。

新聞に報じられたそれらの摘発をみると、1月には、燃料・エネルギー工業省下のエネルギー建設組立トラストにおける公金浪費と報告粉飾。同月、トゥブ・アイマクの「ヘルレンバヤン」協同組合における不正支出と社会主義財産の管理不全。2月にはセレンゲ・アイマクの国営農場と飼料保管所における横流し。5月には、住宅分与委員会議長のアパート等不正分与。また同月には文化次官2名が、党・国家規律に違反して社会主義財産の擁護に配慮しなかったとして罷免されている。

上記の不正摘発に関連して、燃料・エネルギー工業省次官にはO. グルジャブ(7.18)、文化次官にはYo. ドルジスレン、B. ボルホンダイ(5.19)らが新しく任命された。

本年特に次官クラスにおける人事刷新が多く行なわれたことも綱紀肅正の一環としてとらえることができる。つまり、新しい次官人事は次の通りである。財務次官：B. ドルゴルマー(5.9)、Ts. バヤンバト(7.18)、軽・食品工業省次官：N. スミヤヤー(7.18)、国民教育省第1次官：B. ダワースレン(7.26)、保健省次官：J. ラドナーバザル(7.26)、商業調達省次官：U. ザヤト(8.8)、外務次官：S. ダムバダルジャー(8.15)。

このほか本年の主な人事をみると、まずB. ドルジ国防相にかわって前国家検事のJ. アブヒアが国防相に就任したことがあげられる(9.28)。これに先立ち、J. アブヒアは4月に第1国防次官に任命されていた。B. ドルジは在郷革命闘争家委員会の議長となり、また年末の人民大会ではJ. ラハグバスレンにかわって人民大会の副議長に選出されている。また閣僚会議付属国家計画委員会の第1副議長P. ジャスライが國務大臣に、3月に死去したD. イシツェレンにかわってR. サンジャーレンが国民教育相に任命された。

このほか、次の司法機関の人事が注目される。すなわち、国防相になったJ. アブヒアにかわって前最高裁長官のR. グンセンが国家検事に任命され、最高裁長官には前国家検事補のG. イシが、また国家検事補には新たにG. ソブド、B. ダワーサムボー、D. バルジンニヤムらが任命された。最高裁副長官にはM. ドウンチンスレンが就任した(いずれも4.18の人事)。10月にはD. プレブにかわってB. チミドが司法相に任命されている。年末の人民大会では憲法の第19条が修正されて議案提出権をもつものとして新たに国家検事が加えられたが、これも上の一連の動きと無関係ではあるまい。

綱紀肅正とならんで、国民の社会・経済生活における規律の引き締め政策も今年のモンゴルの国内政治の一特徴となった。1月には党・政府によ

る「市民の移転と短期滞在の規則を改善し、厳守させる方策」に関する決議が発令された。これは定められた規則によらずに住民が都市に移転している事態を規制したもので、都市部の人口集中による混乱と、地方における労働力低下に歯止めをかけることをねらったものとみられる。決議では、「ウランバートル市、他の市や居住中心地に近年短期滞在として出かけて地方へ帰っていない市民、およびウランバートル、ダルハン、エルデネト市に居住許可なく、あるいは市民証をもたずに来たものは本年7月1日までに引き揚げさせる」と述べているほか、地方に滞らない労働年齢の市民は労働力の不足している地方の工場、建設、農牧業機関に分配して住まわせることを指令している。

4月中旬、党中央委員会は「家畜個人所有の不正一掃に関する決議」を採択した。これは、「若干の狡猾な者達が定数以上の家畜を所有し、それを委託飼育家畜という名目で隠蔽しごまかしているのを止めさせるとともに、市や居住地に住む人々が協同組合、国営農場、飼料所、公共機関、事業所の家畜群に多くの家畜を置き、公共の家畜の飼育を困難とさせ、公共家畜のために準備した飼料その他の財産を無償で利用しているという不合理を一掃する」ことを目的としたものであった。これをもとに、人民大会幹部会は、「(特に都市在住の勤労者・公務員の)個人所有家畜数制定」に関する決定、それにもとづいた「(委託)家畜所有者が国に供出すべき畜産品に関する法規」を発表し、閣僚会議は、「個人所有の委託飼育家畜の登録とそれらの飼育業務の規程化、さらにそれらに対する監察業務の強化」を指示した。また同じ時期に閣僚会議は「農牧業協同組合の世帯調査・登録」を行なうよう関係機関に指令している。

本年、人民大会は12月26日から2日間の会期で開催された。会議では、来年度の国民経済・文化発展計画案、国家予算、1977年度の国家会計の決算等が審議され、承認採択された。人民大会の会議では、幹部会書記のTs.ゴトブが「人民大会幹部会令の認承」を求める報告を行ったが、それを見ると、人民大会第2回会議(1977年12月22日)以降にいくつかの法規が新しく制定され、あるいは部分的に改正されていることがわかる。それらは

下記に列挙する通りであるが、特に「司法機関法」の制定で司法機関の役割の向上が決められたことが目を引く。

1. 「ソム、ホロー、ライオン、地方市における人民代議員会議法」制定(6.8)——地方議会の活動範囲と権利を拡大。
2. 「司法機関法」の制定(12.25)——同時に軍裁判規程、人民裁判代表評議会規程、陪審員・人民代表の任期内における免職規程が発布された。
3. 「弁護士会規則」制定(10.30)。
4. 「領事規則」制定(2.27)。

またこの期間に部分改正された法規は、「年金法」「狩猟法」「地方人民代議員会議選挙規則」である。

本年6月11日に投票されたアイマク・市・ソム・ホロー・ライオン・地方市の人民代議員会議の選挙は1975年以来3年ぶりの地方議会選挙であった。選挙には全国で1万7048の選挙(準備)委員会が設立され、そこで6万4828人が委員会で活動した。大小322におよぶ地方議会に代議員1万5117人を信任する投票には有権者数71万7628人のうち71万7625人が参加した(棄権3)。

選出された代議員のうち56.8%が新人である。また党员と党员候補は全代議員のうち59.3%、非党员は40.7%。14.1%が革命青年同盟員、また28.8%が女性となっている。代議員の職業は、労働者20.6%、農牧業協同組合員31.1%、公務員・知識人48.3%の割合になっている。

経 済

1976年には天候不順による農作物の不作、1977年には雪害による家畜損失と、モンゴルは過去2年間、耕作農業と牧畜業の交互の浮き沈みを経験してきた。農牧業部門におけるこのような不振を克服すべく、年頭には社会主義競争の高揚が叫ばれた。

まず、1月16日付の党・政府機関紙『ウネン』は党中央委員会、閣僚会議、労組中央評議会、革命青年同盟中央委員会の合同決議を掲載した。それは「1978～1980年において資源を高水準に動員し、第6次5カ年計画を品目、品質の高度な指標で満たして達成するために全人民の社会主義競争を高

揚させることに関する」決議である。決議では党機関・国家機関・公共機関・経済体・文化機関に対して社会主義競争の組織と高揚を指示しているほか、成績優秀者に対して表彰と賞金が新しく設けられる旨示された。

これに続いて党中央委員会は、「アイマク・市および経済・文化機関における社会主義競争の高揚に関する」決議を採択して、今年からアイマク・都市間、ソム・ライオン・ホロー間、省・庁・経済機関・文化施設の間で、また生産隊・製作所間でそれぞれ労働成果に責任をもった「競争契約」を結ぶように指令した。

このほか、社会主義財産擁護のキャンペーンや、党中央委の「家畜の個人所有の不正一掃」に関する決議にもとづく一連の立法措置、閣議の「農牧業協同組合の世帯調査と登録」の指令等が発令されたことは国内政治の項で述べた通りである。

こうした動きの中で、子家畜飼育数が約930万頭と史上最高を記録し、「畜群における様々な死亡事故を極度に減少させたことにより」家畜頭数の総計は前年より100万頭以上増加した。

一方、本年の夏にはモンゴルの南部を中心に旱害に見舞われた。穀物収穫ではドルノゴビ、ドンドゴビ、ウムヌゴビの3アイマクで統計数値がとれていないほか、バヤンホンゴル、オブス両アイマクでは計画をそれぞれ6.9%、7.2%しか達成できなかった。

○農牧業部門における実績

	1977年	1978年	
子家畜飼育数	720	930	万頭
穀物収穫高	44.75	38.66	万トン
馬鈴薯	4.61	4.99	〃
野菜	1.70	2.52	〃
飼料作物	17.27	13.55	〃
干草準備	104.49	106.98	〃

天候不順による浮き沈みを繰り返している農牧業部門にくらべて、その他の経済部門では着実な伸びが観察されている。工業部門では総生産高が1977年より6%増加し、生産計画は2.6%超過達成された。

本年12月には I. V. アルヒポフ副首相以下ソ連政府代表団がモンゴルを訪問してモンゴル・ソ連

合併のエルデネトの銅・モリブデン選鉱コンビナートの第1期分が操業に移されたが、これはモンゴル経済にとって特筆すべきできごとである。これにはサヒルト・エルデネト間の鉄道、ダルハン・エルデネト間の自動車道路、エルデネトから国境までの高圧電線、セレンゲ河からエルデネトまでの水路をはじめ住宅、文化、生活施設、工場その他が含まれている。1973年から無人の地に建設が進められたエルデネトは現在3万4000の人口をもつモンゴル第3の工業都市になった。これは年間160万～200万トンの銅・モリブデン鉱を採鉱・精錬する大規模なコンビナートである。

このほかソ連の援助によってアルタイ、チョイバルサン、ダランザドガドの3カ所にラジオ放送局が開設された。

対外関係

ソ連と中国という2つの超大国のはざまに暮らす人口155万余のモンゴル人民共和国は両国間の関係の微妙な変化をも、深刻な影響をもつものとして受け取らざるを得ない場合が多い。1978年のモンゴルの対外関係をみると、とくに中国に対する加熱した論調と動きが注目された。一貫してソ連の側にたつモンゴルのそうした論調は、日中条約における「反覇権条項」に関する問題や、中国とベトナムとの緊迫した関係を通して決定的対立する中ソ関係におけるソ連の立場をそのまま代弁するものであるが、その中ソ対立の再燃の火付け役となったのが、モンゴル駐留ソ連軍の撤退を要求した中国外務省の3月9日付覚え書きであった。

中国外務省の覚え書きは、本年2月24日にソ連最高会議幹部会が中国の全国人民代表大会常務委員会にあてた書簡をもって「ソ中関係の諸原則について共同声明を発表すること、そのために高レベルでの両国代表の会談を開催すること」が提案されたことを受けたものであった。中国外務省は北京駐在のソ連大使館に送った覚え書きの中で、「ソ連の中ソ国境およびモンゴル人民共和国における武装力は削減どころかかえって増加し、ソ連の中国敵視政策は少しも改められていない」と述べたあと、両国間の関係改善の前提として「モン

ゴル人民共和国および中ソ国境から軍隊を撤退させるべきである」と要求した。

これに対してモンゴル政府は中国政府にあてた4月8日付の覚え書きとして、中国がモンゴル人民共和国を通さずに、ソ連部隊のモンゴルからの撤退をソ連に要求したことは、モンゴルに対する内政干渉として激しく非難した。覚え書きでは、ソ連軍のモンゴル駐留はモンゴル・ソ連友好・協力・相互援助条約にもとづいてモンゴル政府の要請によっていることを述べ、その原因は中国の公然とした戦争準備による現実の脅威によるものであると主張している。

3月9日の中国外務省の覚え書きが出される時点までは、新しい中国指導部の対ソ姿勢の変化を期待したソ連側からの関係改善のアプローチは続いていたわけで、モンゴルの中国に対する論調も、他国の批判の紹介などが主であらさまな非難は一時下火になっていたといえる。モンゴルからのソ連部隊の撤退要求を契機として、モンゴルでは4月8日付上記覚え書きを皮切りに、反中国論調が激化したが、これは中国指導部に対するソ連側のアプローチに終止符がうたれたことの反映と考えられる。

4月20日付のモンゴル党政・府機関紙『ウネン』は「北京の政策はわが国の安全にとって脅威である」と題する論説を掲載した。そこでは「中国はモンゴルとの国境に軍隊を集結させ、軍事戦略施設の建設を続けている。…1969年以降軍事演習が250回以上、また8万7000回以上の爆破が行なわれた。さらに中国の軍人や住民による国境侵犯が積極化し、頻繁になった。中国軍将兵は時として国境より15～20キロメートルもモンゴル領内に侵入して偵察撮影を行ったり羊に発砲したりしている」と述べ、中国側からの軍事的脅威を強調した。

これに加えて、「反覇権条項」を盛り込んだ日中条約が8月に締結されたことは、中ソ関係、同時に中・モ関係の対立にだめ押しした形となった。日中条約の締結交渉期間中、『ウネン』紙の論説では「反覇権条項」が反ソをめざすものと、非難をくり返してきたが交渉が大詰めに入り、また調印が行なわれるといくつかの積極的な動きが見

られた。

7月14日にはツェデンバル第1書記が朝日新聞の白井モスクワ支局長とのインタビューの中で、日中条約における反覇権条項の盛り込みに懸念を表明したのをはじめ、7月下旬にモンゴルを訪問した国会議員団（長谷川峻自民党代議士団長）を通じて、日本政府に対して同趣旨の不安感が伝えられた。同条約の調印後も、モンツァメ通信社が日中条約における反覇権条項を非難する論説を発表したり（8.14）、ダムバダルジャー外務次官が駐モ日本大使に「アジアと世界の平和・安全・民族独立、および日本国民自らの利益に損失を蒙らせることになる」旨を伝えたり（8.30）の動きが見られた。

こうして8月23日にクレムリンでおこなわれたツェデンバル第1書記とブレジネフ書記長の会談では「極東・東南アジア情勢の尖鋭化に憂慮を表明し、それが中国当局の路線に起因していることを指摘した」と報じられたように、両国の対中国政策が確認されたものである。

そのほか『ウネン』紙にあらわれた中国関係の主な論説をみると、9月10日の「中国の高慢なイデオロギーは諸国民の自由と独立の危険な敵である」は、中越紛争を取り上げて中国の政策を非難したものであり、9月26日の「モンゴル史の歪曲」は、中国の教科書や地図、パンフレットでモンゴルが歴史的に中国の属領として扱われており、これは中国のモンゴル併合政策のあらわれである、というモンゴル人の民族意識を刺激する論調のものである。

中国との関係を除いては、ソ連をはじめとするコメコン諸国およびA・A諸国との積極的な友好外交が進められた。コメコン諸国との関係では、ツェデンバル第1書記のチェコスロバキア訪問（6.13～）をはじめ、ドッゲルスレン外相のハンガリー訪問（6.16～）とポーランド訪問（10.6～）が行われたほか、9月にはラザル・ハンガリー首相がモンゴルを訪問した（9.3～）。A・A諸国との関係ではドッゲルスレン外相のインド、ネパール両国訪問（2.4～）とモザンビーク党政府代表団のモンゴル訪問が行なわれた。

本年、ザンビアとの間に国交関係が樹立された。

重 要 日 誌

モンゴル・1978年

1 月

1日 ▶年頭におけるモンゴルの推定人口は155万5000人。

▶「保健法」施行——昨年の7月27日に人民大会第1回会議で成立したものを。

7日 ▶中央統計局、前年度の経済成果を発表——前年1～2月の異常寒波と雪害により新生子家畜総数は720万頭と、例年より約100万頭の減。経済不振を反映して統計から国民所得、農牧業総生産高、家畜総数等の主要数値が欠落している。

13日 ▶L. ザンダブを閣僚会議情報・ラジオ・テレビ国家委員会の副議長に任命。

▶1978年度モンゴル・ソ連間相互商品供給・支払い議定書、モスクワで調印——貿易量は拡大され、ソ連からは発電機、トラクター、農牧業機器、自動車、石油製品、化学肥料、建築資材、薬品、大衆消費財等が輸入される。

▶1978年度モンゴル・ベトナム間相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

16日 ▶党中央委・閣議・労組中央評議会・青年同盟中央委、「社会主義競争の高揚」に関する合同決議を採択——新たな賞金・表彰による奨励措置を決定。

▶プーシキン名称ロシア語学院のウランバートル分校が開設された。

18日 ▶党統制委員会、燃料・エネルギー工業省傘下の不正を摘発——エネルギー建設組立トラスト内の公金浪費、報告粉飾を指摘しトラスト長を党から追放、Kh. ゴンテグを同省第1次官から解任した。

20日 ▶党政府、「市民の移転と短期滞在法規の改善と遵守徹底」に関する決議を発令——法規を無視した人口の都市集中による弊害を指摘。定められた手続きの厳守と関連機関の引き締めを指示した。

21日 ▶党中央委「アイマク・市・経済文化機関における社会主義競争の高揚」に関する決議を採択。今年度から上記の経済単位間で競争契約を結ぶよう指令した。

22日 ▶党中央委「社会主義財産擁護の監督強化」に関する決議を採択——若干の機関で重大な欠陥がみられることを指摘して、各種段階の党委員会がこの問題に積極的に取り組むよう指令した。

25日 ▶モンゴル、ソ連の作家同盟間に1978～79年度の協力計画が調印された。

28日 ▶モンゴル、ソ連両国文化省間の1978年度協力議

定書、モスクワで調印。

▶人民統制委、協同組合の汚職を摘発——トップ・アイマクの「ヘルレンバヤン」協同組合の不正支出、経済成果の粉飾、社会主義財産の管理ふゆき届きを指摘。

31日 ▶モンゴル、ソ連両国中央統計局間の直接的な科学技術協力の拡大に関する議定書ならびに1978～79年度の協力計画がウランバートルで調印された。

▶モンゴル・東独両国政府間経済・科学技術協力委員会の第8回会議、ベルリンで開催——地質探査、鉱山業、農牧業、軽食品業、技術教育部門における協力の拡大、1978～80年における対モンゴル経済・技術援助を討議。2月3日閉会。

2 月

1日 ▶平和擁護委員会の拡大幹部会議開催。議長にN. チュルテム（芸術家同盟議長）を選出。

4日 ▶M. ドッゲルスレン外相、インド訪問——レジ大統領、デサイ首相と会見、バジパイ外相と会談。両国政府間の通商協力と文化科学部門協力協定に調印。共同コミュニケ発表。10日まで。

7日 ▶モンゴル、ソ連両国ラジオ・テレビ国家委員会間の1978～79年度放送協力議定書がモスクワで調印された。

10日 ▶M. ドッゲルスレン外相、ネパールを公式訪問——ビスタ首相に会見、アリヤル外相と公式会談してコミュニケ発表。14日まで。

15日 ▶人民統制委員会、国営農場と飼料所の不正を摘発——セレンゲ・アイマクの国営農場、飼料保管所における調達量の虚偽の報告、管理不全、飼料の横流しを指摘。責任者に金銭弁済の義務を課したと報告している。

16日 ▶モンゴル・東独友好協会の拡大幹部会議開催。協会長にCh. ホルツ（地質・鉱工業相）を選出。

17日 ▶ウランバートル市代表团、ハノイ訪問——団長はB. アルタンゲレル政治局員候補。訪問中チョン・チン政治局員らと会談、25日まで。

21日 ▶B. ドルジ国防相以下モンゴル軍代表团、ソ連訪問——ソビエト軍創設60周年の記念式典に参列。

23日 ▶D. ルブサンリンチンをエチオピア駐在大使に任命。

24日 ▶水利機関の創設40周年を記念——水利機関第3回全国代表者会議、祝賀集會、展示会開催。

27日 ▶モンゴル、インド政府間における1978～80年度

文化科学協力計画がウランバートルで調印された。

3月

4日 ▶モンゴル、ソ連両国資材・技術供給国家委間の1978年度協力計画がウランバートルで調印された。

▶モンゴル、中国間1978年度相互商品供給・支払い議定書、北京で調印。

9日 ▶中国外務省、ソ連大使館に送った覚書きの中で「モンゴル人民共和国からのソ連軍の撤退」を要求。

▶義務教育からの落ちこぼれ——「学校における脱落をなくそう」と題するL. シャグダルスレン・国民教育省第1次官の署名入り論文は「第1学年に入学した児童のうちわずか70%しか、しかるべき期間内に第8学年を終了していない」と指摘した。

15日 ▶地方議会選挙公示——アイマク、特別市、区、ソム、ホローにおける人民代議員会議の第12回選挙の投票日が6月11日に決められた。

▶I. I. グサコフスキー大将以下ソ連代表団訪モ——モンゴル人民軍創設57周年の記念式典に参列して23日帰国。

17日 ▶人民軍創設57周年——祝賀集会、献花式典、レセプション等開催。

▶J. バンザル外務次官、シリアを訪問——アサダ大統領と会見してツェデンバル議長からの親書を手交したあとハッダム外相、カッドル外務次官と会談。訪問のコミュニケ発表。20日まで。

18日 ▶モンゴル外務省、イスラエルのレバノン攻撃に対する抗議声明を発表。続いてモンゴル議員団、平和擁護委員会も同趣意の声明を発表。

▶党中央委政治局会議開催——要員の規律と責任の向上に関するトゥブ・アイマクの組織業務の経験を聴取。

19日 ▶中国、張家口のモンゴル兵士碑への墓参を拒否——人民軍創設57周年に際して北京駐在モンゴル大使館は、反日帝・中国人民解放戦で戦死したモンゴル兵士碑への献花を申し入れたが、中国外務省は例年通り拒否の回答を伝えた。

23日 ▶ラオス通商代表団訪モ——団長はK. フォムコン商工業省次官。両国政府間経済協力協定に調印して、28日帰国。

▶B. ゴトブをルクセンブルグ駐在大使に任命。

24日 ▶J. バンザル外務次官、イラグ訪問——A. アリヤシン外務次官らと会談。

▶地方人民裁判所の陪審員選挙の公示——区（ライオン）とヘセグにおける改選。投票日は6月11日。

25日 ▶D. イシツェレン国民教育相急逝——党中央委員候補、人民大会代議員兼任。53歳。

29日 ▶J. バンザル外務次官、リビア訪問——トレイキ外務書記と会談、相互の大使派遣に合意。

4月

7日 ▶閣議、社会主義財産の擁護決議——党中央委第3回総会の提言に従い、燃料・油の消費改善と節約を指示した。

8日 ▶モンゴル政府、「中国の要求は内政干渉」の覚書——モンゴル政府は、「中国がモンゴル駐留ソ連軍の撤退を要求したことは、モンゴルに対する内政干渉に他ならない」との覚書を中国政府に送った。それによれば、ソ連軍のモンゴル駐留は中国の責任によって生じた緊張と脅威を前にしたモンゴル政府のやむを得ない要請によるものであると反論している。

14日 ▶人民大会幹部会「個人所有家畜の頭数」に関する指令を公布——特に都市に居住する勤労者・公務員が飼育を委託して所有する家畜の頭数を制限した。

17日 ▶地方議会選挙の管理委員会を組織。

18日 ▶G. イシを最高裁判所長官に任命——G. イシは1924年生れでオブス・アイマク出身。レニングラード大学卒。1969年以降第1国家検事補をつとめていた。前長官のR. グンセンは国家検事に転任。

▶R. グンセンを国家検事に任命——1923年生れ、オブス・アイマクの出身。1970年以降最高裁判所長官職にあった。前任のJ. アブヒアは第1国防次官に転任。

▶検事補、最高裁副長官人事——G. ソブドを第1国家検事補に、B. ダワーサムボーを国家検事補に、D. バルジンニヤムを国家検事補兼軍検事、M. ドウンチンスレンを最高裁長官補にそれぞれ任命。

19日 ▶J. アブヒアを第1国防次官に任命——これに伴ってアブヒアは中將に昇格。

▶党中央委、「家畜の個人所有の不正一掃」を決議——定数以上の個人所有が行なわれている事態の改善を関連機関に指令。

20日 ▶モンゴル、ソ連政府間経済・科学技術協力委員会の第16回会議、モスクワで開催。

▶党政府機関紙『ウネン』、「北京の政策はわが国の安全にとって脅威である」と題する論文を掲載——論文で、中国はモンゴルを併合する企てに失敗して両国関係の緊迫化とモンゴル経済の破壊をねらった政策をとり続けている、と非難している。

▶「家畜所有者の畜産品国家調達法」制定——特に家畜の飼育を委託して所有する勤労者・公務員が国家に供出する肉、毛、乳の量を定めた。

21日 ▶閣議、「委託飼育による個人所有家畜に関する規程」を決定——委託飼育家畜の登録とそれに対する監

督の強化を指令。

▷閣議、「農牧業協同組合の世帯調査登録に関する指令」を公布。

22日 ▷人民大会代表団、ルーマニア訪問——団長はB. ラムジャブ幹部会員、30日帰国。

23日 ▷B. ツェレンを閣僚会議労働・賃金国家委副議長に任命。

▷A. ヒシグトを閣僚会議建設委副議長に任命。

28日 ▷P. ジャスライを國務大臣に任命——ジャスライは1933年、ゴビアルタイ・アイマクの生れ。現在閣僚会議付属国家計画委員会の第1副議長を兼任。

5月

1日 ▷メーデー祝賀集会・パレード挙行。

▷モンゴル政府、アフガニスタン新政権を承認。

▷人民大会代表団、フランス訪問。11日帰国。

4日 ▷科学職員連盟の拡大幹部会開催——連盟議長にSh. ツェグミド（アカデミー副総裁）を選出。

5日 ▷党統制委員会、住宅分与業務の不正を摘発——ウランバートルの住宅分与委員長らはアパートを勝手に間取り変えしたり知人に分与したりしていた、と指摘。

9日 ▷B. ドルゴルマーを財務省次官に任命。

▷ツェデンバル第1書記、駐モ・ソ連軍部隊を訪問——対独戦勝利の33周年記念行事に参列。

12日 ▷O. ホスパヤル外務次官、コンゴ訪問。

15日 ▷1978～80年度モンゴル・イタリア間文化部門協力計画、ウランバートルで調印。

16日 ▷G. フィリポフ・ブルガリア政治局員訪モ——党中央委で会談、22日帰国。

▷1978～80年度モンゴル・ベトナム両国政府間文化・科学部門協力計画、ハノイで調印。

18日 ▷1978～79年度モンゴル・トルコ間文化協力計画の調整文書をソフィアで交換。

19日 ▷党中央委政治局、文化次官らの不正を討議——J. アフメト、S. ツェレンドルジ両文化次官が党・国家視律に違反し、大衆から乖離したうえ、社会主義財産の擁護に配慮しなかった、として罷免を決定。

▷Yo. ドルジスレン、B. ボルホンドイらを文化次官に任命（前項参照）。

20日 ▷R. サンジャースレンを国民教育相に任命——1936年、ホブド・アイマクの生れ。1974年からウランバートルの国立大学で学部長をつとめていた。前任のインツェレンは3月25日に死去。

21日 ▷モザンビーク党政府代表団、訪モ——団長はS. M. マシエル大統領。ツェデンバル第1書記らと2回の公式会談を行ない、両国間文化・教育・科学部門協力

協定に調印。共同声明を発表して、25日帰国。

24日 ▷革命青年同盟、第17回大会開催——会期3日間。大会後の第1回中央委総会でL. トゥデブを第1書記に再選。

▷O. ホスパヤル外務次官、アンゴラ訪問——アンゴラ外相らと会談してコミュニケ発表。28日まで。

28日 ▷党政府機関紙『ウネン』、「アジアの安全のために」と題する社説のなかで、アジアの集団安全保障の必要性を強調。

6月

3日 ▷G. ダムディンを体育・スポーツ連盟の中央評議会議長に認定。

4日 ▷ラオス外務次官、訪モ——ヨンドン第1外務次官と会談。無査証旅行に関する政府間協定に調印して9日帰国。訪問に関するコミュニケ発表。

5日 ▷ソ連軍代表団、訪モ——団長はN. V. オガルコフ第1国防次官。ツェデンバル第1書記、ドルジ国防相らと会談して9日帰国。

▷モンゴル、ルーマニア両国の郵便・電信部門における政府間協力協定調印。

6日 ▷1978～79年度モンゴル・北朝鮮間文化協力計画、平壤で調印。

7日 ▷党中央委、「建築の質」を討議する全国会議を1980年第1期に開催するよう指示。

8日 ▷人民大会幹部会、拡大会議開催——「地方議会議法」を討議、承認。1979年1月1日より施行。

9日 ▷モンゴル、ユーゴスラビア間1978年度相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

11日 ▷Ch. プレブドルジ第1国防次官、中將に昇級。

▷地方議会選挙、投票。

13日 ▷選挙結果発表——11日投票された地方議会選挙は有権者数71万7628人のうち99.9%の71万7625人が投票に参加し、推薦候補者1万5117名の全員が信任をえた。

○議会と代議員のうちわけ

	議会数	代議員数
アイマク・特別市	21	2154
ソム	299	10009
ホロー	26	991
ライオン（区）	4	128
地方市	22	1538

▷ツェデンバル第1書記、チェコスロバキア訪問——フサク書記長らと公式会談。両国経済・科学技術協力拡大の基本原則に関する文書に調印。共同声明を発表して16日帰国。

16日 『ウネン』紙、「地方議会法」の全文を掲載——正式には「ソム、ホロー、ライオン、地方市の人民代議員会議法」。第1章「議会の組織と活動の基本原則」、第2章「議会の権利と義務」、第3章「議会業務の組織」、の全72条からなる。

▶M. ドゥゲルスレン外相、ハンガリー訪問——プイヤー外相と公式会談。コミュニケを発表して20日帰国。

18日 ▶G. ドゥゲルスレンを軽・食品工業省の次官に任命。

19日 ▶オーストリア共産党代表团、訪モ——団長はE. シャルフ政治局員。ツェデンバル第1書記、モロムジャムツ政治局員らと会談。コミュニケを発表して24日帰国。

22日 ▶A. M. ボウ・ユネスコ代表、訪モ。

27日 ▶モンゴル、ブルガリア政府間経済・科学技術協力委員会の第12回会議、ウランバートルで開催——1976～80年度協力協定の履行状況を討議。

7月

6日 ▶前半期の経済成果発表——牧畜で新生子家畜数920万頭と史上最高を記録。

9日 ▶O. ツェンドをキューバ駐在大使に任命。

10日 ▶M. ウィリネル・イスラエル共産党書記長、訪モ——ツェデンバル第1書記と会談。共同声明を発表して18日帰国。

11日 ▶人民革命57周年——スフバートル広場で恒例の中央集会とパレード。民族スポーツの競技会開催。

12日 ▶党中央委、閣議合同会議——コメコン第32回会議に関する報告を聴取、承認。

13日 ▶モンゴル、ルーマニア政府間経済・科学技術協力委員会の第3回会議、ウランバートルで開催——ルーマニアの技術援助で建設中のウランバートル家具・板紙コンビナートの建設促進等を協議。14日閉会。

14日 ▶ツェデンバル第1書記、朝日新聞の白井モスクワ支局長とインタビュー——中国の対モンゴル政策を非難。日中条約で「反覇権条項」の盛り込みに懸念を表明。モンゴルの国家建設における日本の今後の役割を高く評価し、両国の友好・協力を一段と強化したいという強い期待を述べた。

15日 ▶鉄道運輸機関創立40周年。

18日 ▶閣議、一連の次官人事の異動を発表——N. スミヤーを軽・食品工業省次官に、O. グルジャブを燃料・エネルギー工業省次官に、Ts. バヤンバトを財務省次官に、それぞれ任命。

21日 ▶バングラデシュ大統領特使、訪モ——ツェデンバル議長に親書を手交し、ドゥゲルスレン外相と会談。24日帰国。

22日 ▶日本の国会議員代表团、訪モ——団長は長谷川峻・衆院議員(日本モンゴル友好議員連盟の会長)。バトムフ首相、ドゥゲルスレン外相、人民大会代議員らと会談、27日まで。

▶P. トルラス・キューバ外務次官、訪モ——J. バンザル外務次官と会談して両国間の関係の現状と長期見通しを討議。29日帰国。

23日 ▶閣議、前半期の経済成果を討議——年間計画の達成に向けて関係機関に指示。

26日 ▶閣議、次官クラスの人事を発表——B. ダワースレンを国民教育省第1次官に、J. ラドナーバザルを保健省次官に、S. アバルガーを価格・標準国家委の副議長に、Kh. ボドを対外経済関係国家委の副議長に任命。

8月

3日 ▶D. ラドナーラグチャーを閣僚会議情報・ラジオ・テレビ国家委の副議長に任命。

▶人民軍参謀本部第1副参謀長D. ゲンデンベルを少将に昇格。

5日 ▶Ts. ダワグスレンを東独駐在大使に任命。

6日 ▶党中央委、「労働者の意見聴取と業務改善に関する」決議採択——労働者からの手紙・文書・意見・情報をシステムチェックに受理して業務の改善に役立てるよう指示。

8日 ▶U. ザヤットを商業・調達次官に任命。

10日 ▶党政府機関紙『ウネン』、「中国の高慢なイデオロギーは諸国民の自由と独立の危険な敵である」と題するL. バザルガリッドの署名論文を掲載。中越紛争で中国を非難。

11日 ▶ラオス議会代表团、訪モ——人民大会の代議員らと会談して16日帰国。

12日 ▶アルジェリア大統領特使、訪モ——ツェデンバル議長にあてた親書を委託。コミュニケを発表して16日帰国。

▶ツェデンバル第1書記、ソ連で休暇静養に出発。9月24日帰国。

14日 ▶「モンツァメ」論説、日中条約における「覇権条項」を反ソと指摘、非難。

15日 ▶S. ダムバダルジャーを外務次官に任命——1973年より駐日大使をつとめていた。

18日 ▶E. フォル・フランス国会議員訪モ。

23日 ▶ホアン・リョン・ベトナム外務次官訪モ——ダムバダルジャー外務次官と会談。コミュニケを発表して26日帰国。

▶ツェデンバル第1書記、プレジネフ書記長と会談——極東・東南アジア情勢が最近再び尖鋭化しているこ

とに憂慮を表明。それが中国当局の路線に起因していることを指摘。

24日 ▶N. パーサンジャブを北鮮駐在大使に任命。

25日 ▶モンゴル、東独間1979年度相互商品供給、支払い議定書、ウランバートルで調印——東独からは機械設備、化学製品、軽工業製品が輸入され、モンゴルは皮革、毛織物、ジュータン、家畜毛、肉製品を輸出する。

30日 ▶S. ダムバダルジャー外務次官、秋山日本大使と会談——「日中条約に覇権条項が盛り込まれたことは、アジアと世界の平和・安全・民族独立、および日本国民自らの利益に損失を蒙らせることになる」旨、大使に伝えた。

9月

1日 ▶モンゴルの地質探査を行なう国際全権評議会の第7回会議、ウランバートルで開催。

▶党中央委・閣議、天候不順対策と越冬準備業務の強化を指令。

2日 ▶D. プレブをハンガリー駐在大使に任命。

3日 ▶党中央委政治局、8月23日のツェデンバル・ブレジネフ会談の報告を聴取・承認。

▶D. ラザル・ハンガリー首相訪モ——バトムフ首相と会談。政府間協定(内容不詳)に調印して7日帰国。共同声明発表。

5日 ▶モンゴル、ハンガリー間1979年度相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。ハンガリーからは薬品、機械技術、各種布地、大衆消費財等が輸入される。

6日 ▶B. ダシツェレンを国連常駐代表に任命。

12日 ▶ソ連最高会議幹部会代表团、訪モ。

13日 ▶インド議会代表团、訪モ——団長はR. ワルマ労働相。ドゥゲルスレン外相、人民大会代議員らと会談、18日帰国。

15日 ▶モンゴル政府と国連人口基金局間の公式関係樹立と協力に関する計画協定、ウランバートルで調印。

16日 ▶辺境軍創設45周年、記念集会開催。

▶党中央委政治局、穀物収穫業務の強化を指令——特に機械修理と運輸業務の遅滞を指摘。

20日 ▶党中央委、来月5日からの「モンゴル・ソ連友好月間」の準備業務強化を指令。

21日 ▶モンゴル、チェコスロバキア間1979年度相互商品供給・支払い議定書、プラハで調印。チェコからは機械工業製品、軽工業製品が輸入される。

▶モンゴル、チェコスロバキア政府間経済・科学技術協力委員会の第6回会議、プラハ近郊で開催——本年6月の両国首脳会談における協議事項の実現の問題、地質

探査と採鉱の分野の協力を討議。

26日 ▶党中央委機関紙『ウネン』、「モンゴル史の歪曲」と題するM. ドラムの署名論文掲載——中国がパンフレット、歴史書、地図等でモンゴルを属領として扱っている、と非難。

28日 ▶J. アブヒアを国防相に任命——1923年、ゴビアルタイ・アイマク生れ。公安省第1次官、国家民警局長、共和国検事を歴任、本年4月からは第1国防次官。前任のB. ドルジは人民大会付属在郷革命闘争家委員会の議長に。

▶S. バター、J. アブヒアを中將に昇級。

30日 ▶J. ニャマーをラオス駐在大使に任命。

▶党中央委・閣議、越冬準備対策の組織強化を指令——ひでりと干害を克服して家畜の飼料、畜舎、水の確保を指示。

10月

2日 ▶モンゴル、ザンビア間国交樹立。

3日 ▶J. ラハグバスレンをブルガリア駐在大使に任命。

5日 ▶党中央委、社会主義労働生産隊運動の20周年祝賀を決議——1980年第1期に記念行事。

▶B. チミドを司法相に任命——1934年、フブスグル・アイマクの生れ。1966年以降国立大学の教師、学部長職にあった。

▶モンゴル・ソ連友好月間開始。

6日 ▶M. ドゥゲルスレン外相、ポーランド訪問——E. ヴォイタシエク外相と公式会談。コミュニケを発表して9日帰国。

▶P. シャグダルスレンをユーゴスラビア駐在大使に任命。

7日 ▶Ö. ドルジをチェコスロバキア駐在大使に任命。

17日 ▶東独議会代表团、訪モ——団長はE. ミュッケンベルゲル・人民議会幹部会員。21日まで。

19日 ▶O. ホスパヤルを駐英大使に任命。

▶「アルタイ」ラジオ放送局開設——ソ連の資金と専門家の援助によって建設されたもの。

22日 ▶B. バルドーをインド駐在大使に任命。

23日 ▶モンゴル、東独政府間経済・科学技術協力委の第9回会議、ウランバートルで開催。議定書調印。25日閉会。

▶モンゴル、フランス間1978～80年度文化・科学技術協力計画、ウランバートルで調印。

25日 ▶B. ボドをフランス駐在大使に任命。

30日 ▶モンゴル、アフガニスタン間の1979～80年度文化協力計画、モスクワで調印。

▶モンゴル、ハンガリー両国政府間経済・科学技術協力委の第12回会議、ウランバートルで開催——ハンガリーの援助で建設された工場の効率向上、製品の品質改善、工場の新規拡大等を討議。

31日 ▶モンゴル、日本間1978～79年度文化交流計画に関する覚書、ウランバートルで交換。

11月

2日 ▶モンゴル、キューバ間の1979年度相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

4日 ▶モンゴル外務省、ザンビア問題で声明発表——プレトリ反動体制の非合法的占拠を終らせ、ザンビア人民に独立を与えよ、と呼びかけ。

7日 ▶十月革命61周年記念——恒例の祝賀集会、パレード開催。献花式典挙行。

▶モンゴル、ベトナム間科学協力計画、ハノイで調印——学者の交流拡大、情報交換等が盛り込まれている。

10日 ▶党中央委、人口・住宅統計調査の準備業務強化を指令——来年1月5日から登録調査が行なわれる。

11日 ▶D. ツェレンドンドブを駐日大使に任命。

15日 ▶モンゴル、ブルガリア両国建築連盟の協力条約、ソフィアで調印。

16日 ▶モンゴル、ブルガリア両国政府間の1979年度相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印——ブルガリアから機械設備、部品、果実、野菜缶詰、薬品等が輸入される。

22日 ▶モンゴル、チェコスロバキア建築家連盟間の協力協定、ブラチスラバ市で調印。

23日 ▶チョイバルサン市のラジオ放送局操業開始——ソ連の資本と専門家の援助で建設されたもの。ドルノド、ヘンティー、スフバートルの東部3アイマクをカバーする。

30日 ▶モンゴル、ソ連建設委員会間の科学技術部門直接協力に関する1979～80年度計画、ウランバートル市で調印——1990年までのモンゴルの建設資材・技術基地の発展、設計業務改善、建設ブリガードの独立採算制適用等でソ連の援助を明記。

12月

4日 ▶モンゴル政府声明——11月22～23日にモスクワで開催されたワルシャワ条約加盟諸国の政治評議委員会会議の意義を評価、採択された宣言に対して全面的な支持を表明。

6日 ▶第4回全国牧畜専門家会議開催。会期3日間。

▶党政府機関紙『ウネン』、「北京風の人権」と題するS. ツェレンデンデブの論評掲載——中国には職業選択、

旅行の自由がなく子供を生むことも制限されている、と論評。

11日 ▶ソ連政府代表団、訪モ——団長はI. V. アルヒポフ副首相。ツェデンバル第1書記らと会談。エルデネット・コンビナート操業開始式典に参列して16日帰国。

12日 ▶モンゴル、ソ連政府間経済・科学技術協力委員会の第17回会議、ウランバートルで開催——「エルデネット」建設の進行状況、同第1期分の操業計画、農牧業協力等を討議、議定書調印。15日まで。

13日 ▶党中央委、科学技術発展の方策に関する決議採択——科学技術の振興対策を閣議、国家委員会、科学アカデミー等に指示。

14日 ▶モンゴル、ソ連合併「エルデネット」コンビナート、第1期操業開始——ツェデンバル第1書記ら党政府代表が参列して完成式典開催。銅・モリブデンの選鉱コンビナート。

15日 ▶モンゴル、ソ連間1979年度相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

▶モンゴル、北鮮間1979年度相互商品供給・支払い議定書、平壤で調印。

18日 ▶D. ツェレンドンドブ駐日大使、着任。

19日 ▶ソ連労組代表団、訪モ——団長は、A. I. シバエフ労組中央評議会議長。両国労組間の公式会談を行ない、25日帰国。

20日 ▶アジア・アフリカ連帯モンゴル委員会と平和擁護モンゴル委員会、カンボジアにおける民族統一戦線の創設を祝す声明を発表。

21日 ▶党中央委、党の初級組織の定期報告会議に関する指令を公布——より広範な、充分な準備をもった会議の組織を指示。

22日 ▶ダランザドガドのラジオ放送局開設——ソ連の資本と技術援助で建設されたもの。

▶モンゴル、ソ連両国文化省間の1979年度協力協定、ウランバートルで調印。

23日 ▶人民大会幹部会拡大会議開催——勤労者の法律教育の向上に関して討議。

25日 ▶党中央委、第4回総会開催——議題は、①国民経済における近代的機械技術の利用状況とその一層の改善目標について、②1979年度経済発展計画、③1977年度の国庫決算と1979年度の予算について。

26日 ▶第9期人民大会第3回会議開催。会期2日間。

●議事

1. 1979年度国民経済・文化発展計画案に関する報告。
2. 1977年度の国家会計の決算、および1979年度国家統一予算案に関する報告。
3. 「共和国代議員法」案に関する報告。

4. 1979年度経済発展計画と1979年度国家統一予算案に関する補足報告。

5. 人民大会資格審査委員会報告。

6. 組織問題

- 1) 人民大会副議長の改選
- 2) 人民大会常設委員会の一部委員改選

7. 憲法第19条の追加変更に関する報告。

8. 人民大会幹部会令の認証に関する報告

▷人民大会副議長に **B. ドルジ**を選出——前国防相、現在は在郷革命闘争家委員会議長。前副議長の **J. ラハグバスレン**は「外国での長期勤務のため」同職から解任された。

▷1977年度国家統一会計の決算

歳入	32億230万	トゥグリグ
歳出	30億2410万	“
繰越し	1億7820万	“

▷1979年度の国家予算

・国家統一予算

歳入	37億7200万	トゥグリグ
歳出	37億6200万	“
黒字	1000万	“

・国家予算

歳入	22億9673万7200	トゥグリグ
歳出	22億8673万7200	“
黒字	1000万	“

・地方予算

総額 14億7526万2800トゥグリグ

アイマク・市 単位：万トゥグリグ

1. アルハンガイ	6596.89
2. バヤンウルギー	6009.28
3. バヤンホンゴル	5135.19
4. ボルガン	4059.48
5. ゴビアルタイ	5922.25
6. ドルノゴビ	3894.68
7. ドルノド	6713.95
8. ドンドゴビ	4431.25
9. ザブハン	6822.46
10. ウブルハンガイ	5702.31
11. ウムヌゴビ	4202.51
12. スフバートル	4246.80
13. セレンゲ	7727.68
14. トゥブ	7295.35
15. オブス	6695.69
16. ホブド	5660.65
17. フブスグル	6939.63
18. ヘンティール	4901.49
19. ダルハン	5418.44
20. ウランバートル	36301.08
21. エルデネト	2849.22

1. 中国政府に対するモンゴル政府の1978年4月8日付覚書（摘要）
2. 1978年度経済成果の基本指数
3. 1979年度経済計画の基本指数

1. 中国政府に対するモンゴル政府の1978年4月8日付覚書（摘要）

最近、中国当局がソ連に対して、モンゴル領からソ連部隊を撤退させるように要求したが、これは内政干渉のあらたな乱暴な行為であるとモンゴル人民共和国は考えている。しかも、このような要求が、モンゴル人民共和国政府を通さずに提示されたのである。これは独立国としてのモンゴル人民共和国を無視しようとする試みとしか考えざるを得ない。

周知のように、ソ連部隊は専らモンゴル政府の要請により、モンゴル・ソ連間友好・協力・相互援助条約に基づいてモンゴルに駐留しているものである。

現在ソ連部隊がモンゴルに駐留している原因はといえば、ほかでもない、それは中国当局のモンゴル人民共和国に対する政策にこそあるのである。

中国の指導部は、モンゴルを中国に併合しようという意図を一度ならず広言している。この意図は、実際的な行動を伴い、その結果両国間に現在のような緊張した相互関係をもたらしたのである。

年々強化されている中国の公然とした戦争準備は、モンゴル人民共和国の安全にとって直接の脅威となっている。モンゴル国境に直接隣接する地域では、膨大な中国軍の集結、軍事戦略施設の建設、演習が続けられ、またモンゴルに対する各種の謀略工作が行われている。

こうした現実の脅威を前にして、モンゴル人民共和国政府はみずからの国防力を強化し自国の安全を確保するために然るべき措置をとらざるを得なかった。この目的のために、モンゴル人民共和国政府の要請によってソ連部隊がモンゴルに導入された。そしてこれらの部隊はモンゴル人民軍とともに、モンゴルの国家の独立と領土の保全のために防備についている。

このように、ソ連部隊のモンゴル駐留は、モンゴル人民共和国の安全保障の配慮から出たやむを得ない措置なのである。

モンゴル人民共和国にソ連部隊を配置するとの決定は、主権国としてのモンゴルの純然たる内政の問題であり、自国の自由と独立を守る確固たる権利に由来するも

のであることは争うことのできない事実である。

モンゴル人民共和国政府は、中国当局がモンゴルに対する拡張主義的な意図を捨てずにモンゴル人民共和国とその同盟国ソ連に対する戦争準備を引き続き強化している限りは、モンゴルの主権と独立に対する脅威が存在し続けていると考える。

ソ連部隊のモンゴルからの撤兵は、それを導入した原因がとり除かれた時においてのみ問題となることは自明の理である。もしも中国指導部がモンゴル併合政策を永久に断念し、モンゴル人民共和国とソ連邦との善隣協力の道に立つならば、ソ連部隊のモンゴル駐留という現在の必要性は、おのずから消失するであろう。それが何時、どれほど速かに起るかは、中国側にかかっている。

(1978. 4. 13『ウネン』)

2. 1978年度経済成果の基本指数

国民経済の生産固定フォンドは前年度より20%近く増加し、国民所得生産は6.7%、国民の貨幣所得は6%増加した。国民経済における労働者数は2.7%、社会的な労働生産性は4.8%増加した。国民所得生産の純粋増加分の66%が労働生産性の向上によってもたらされた。

農牧業部門では、約930万頭の子家畜を飼育し、畜群における不慮の死亡事故を極度に減少させたことにより、家畜頭数は前年より100万頭以上増加した。1978年中に9万3900ヘクタールの処女地が開墾された。穀物収穫では2360万ブード（約38万6570トン）の穀物、4万9900トンの馬鈴薯、2万5200トンの野菜、13万5500トンの飼料作物が収穫された。

国家調達計画をみると家畜101.3%、5種の家畜毛101.3%、大型家畜の脱落毛103.4%、硬毛110.1%が達成されている。

農牧業部門に対する投資額は前年度より11.7%増加した。これによって1200台のトラクター（15馬力換算）、278台のコンバイン、303台のトラックほか、2万8700トンの化学飼料が供給された。1468の水利灌漑地点と189万4300頭の家畜を収容できる3714の家畜囲い柵が新しく利用に付された。

干草準備は106万9800トンに達し、前年より2.4%の増加となった。

工業における総生産高は前年度より6%増加した。

○工業部門別の生産計画実績 (単位%)

工業部門	計画実績	1977年度比
燃料	97.9	114.1
エネルギー	99.6	103.5
冶金	105.1	113.0
建築資材	107.9	116.5
木材調達・製材	101.5	104.2
皮革・製靴	100.3	102.2
縫製	102.9	107.9
ガラス・陶器	105.1	106.2
化学	108.4	118.8
印刷	104.4	106.2
食品	102.7	108.2

工業部門における労働生産性は4.6%上昇し、生産高の純増加分の74.9%がそれによってもたらされたものである。全工場施設の約70%が計画化・経済奨励新制度によって運営されている。製品1トウグリグ当りのコストが計画より0.2%引き下げられ、純益は8.2%増加した。

国民経済に対する投資総額は36億トウグリグに達し、これは前年より19.2%多い。投資総額の77.2%が物質的生産部門に向けられた。そのうち13.4%が農牧業に、46.1%が工業にあてられた。

1978年には合計908の建築物件が利用に供され、建設・組立業務の総額は22億トウグリグに達した。(前年より9%の増加)モンゴル・ソ連合弁の「エルデネット」銅・モリブデン選鉱コンビナートの第1期分が予定より早く操業をはじめ、バガノール炭坑までの鉄道と高圧電線が設備され、暫定露天掘り鉱が開鉱された。建設部門では労働生産性が前年より4.6%上昇し、建設・組立業務の生産高の純増分のうち59.4%がこれによってもたらされた。この部門の1トウグリグ当りのコストは前年より1.1%減少した。建設部門では時間浪費による期間内計画達成の不履行や、資材の浪費が見られるほか、多くの機関でコスト引き下げ計画が達成されていない。

運輸部門において、全種運輸手段による貨物回転量は39億トン・キロメートルとなり、貨物回転計画は104.6%、貨物輸送計画は106.8%達成された。前年度と比較して貨物回転は7.8%、輸送貨物量は10.4%増加した。旅客回転量は前年より6.9%増えたものの、計画達成には1.8%不足した。旅客回転計画の未達成成分のうち89.1

%はバス企業によるものである。

通信利用による収益は前年より8.3%増加し、計画は103%達成された。

国民1人当りの国民所得生産は1977年より3.9%増加した。普通教育学校の教科書の小売価格が引き下げられたほか、地方の居住中心地の低賃金労働者、ソム中心地の幼稚園長、同職員、図書館長、通信職員らの給与が増額された。小売商品の販売量は1977年より著しく増加し、計画は100.9%達成された。公共給食の売上高は前年より3.2%増加し、年間計画は102.4%達成された。

外国貿易収支は5.4%増加した。そのうちコモコン加盟諸国との貿易額は6.1%増えた。

公共事業・サービス業務の総収益は1977年より12.8%増加した。17万平方メートル近くの宅地面積をもつ住宅が新しく利用に付された。

各種段階の学校に学ぶ者は42万7300人に達する。普通教育学校の第1学年には4万7700人の児童が入学した。高等・特殊専門中等学校には1万1000人が入学した。高等・特殊専門中等学校から6400人、技術専門学校から9300人が国民経済へ移行した。

医師数は5.0%、病院数は4.1%増加した。

(1979. 1. 11『ウネン』)

3. 1979年度経済計画の基本指数

(1978年度比, 単位%)

国民所得生産	109.0
工業総生産	112.1
農牧業総生産	111.2
全種運輸手段貨物回転	104.0
国家、組合の小売商品売上	106.3
労働生産性	
——工業	104.6
——建設	106.8
——鉄道	101.2
——自動車輸送	104.6
労働者・公務員の給与フォンド	106.8
学生・生徒総数	104.3
病床数	105.6
幼稚園児童数	105.3
託児所のベッド数	104.3
公共事業・サービス量	107.2
住民に対する生活サービス量	113.5

1979年の資本投資総額は26億4370万トウグリグ。1979年中に利用に供す宅地面積は19万500平方メートル。

(1978. 12. 29『ウネン』)